

2018年4月3日

大分県
国立大学法人大分大学
ジェットスター・ジャパン株式会社

大分県、大分大学とジェットスター・ジャパン 産学官連携に関する覚書を締結

～学生のアイデアによる観光振興および地域活性化をさらに加速化～

- 国内LCC、地方自治体、大学による初の産学官連携
- 大分就航5周年を迎え、さらなる観光振興および地域活性化を目的に連携を強化
- 学生自身が取り組む「個人および若年層旅行者の増加」「大分県の観光振興」

大分県（広瀬勝貞県知事）、国立大学法人大分大学（北野正剛学長）とジェットスター・ジャパン株式会社（本社：千葉県成田市、代表取締役社長：片岡優 以下、ジェットスター・ジャパン）は、地方自治体、大学、国内LCCによる初の産学官連携に関する覚書により、大分大学経済学部において講座を開講することになりましたのでお知らせします。

大分県とジェットスター・ジャパンでは、大分県の観光振興および地域の活性化を図ることを目的として、昨年7月に締結した連携協定に基づき、観光振興や地域活性化の具体的な取り組みを検討してきました。その中で、LCCを活用した「①個人旅行者および若年層旅行者の大分空港利用促進」および「②大分県の観光振興」について、正に若年層である学生自身が考え、取り組んでもらうため、このたび大分大学経済学部の協力を得て、同学部学生を対象とした「産学官連携による地域課題解決演習（科目名：実践経営分析論Ⅰ・Ⅱ）」を開講することになりました。開講時期は年度ごとに決定し、本年度は後学期に実施します。

大分＝成田線は、ジェットスター・ジャパンが初めて就航した地方路線として2013年3月31日に開設され、以来、大分県とジェットスター・ジャパンは共に先駆者としてLCCの低運賃を生かした旅行者の増加など、地域の活性化に取り組んできました。昨年7月、大分県の観光振興および地域活性化を図るために、国内LCCとして初めての地方自治体との包括連携協定を大分県と締結しました。就航6年目を迎え、引き続き相互の連携により、観光振興やUIJターンを推進していきます。

【ジェットスター・ジャパンについて】

「日本の空、世界の空を、もっと身近に。」をビジョンとして掲げ、2012年7月より日本国内線を就航し、2015年2月からは国際線の運航も開始しました。現在、国内12都市・17路線、国際4都市・9路線を21機のエアバスA320型機（180席）で1日約100便を運航しており、国内線就航から2,300万人以上のお客様にご利用いただいています。ジェットスター・ジャパンには豪カンタスグループ、日本航空株式会社、三菱商事株式会社、東京センチュリー株式会社が出資しています。<https://www.jetstar.com>